



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229 URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 財務経理本部長 (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	164,639	10.6	19,311	23.6	20,936	25.8	11,788	14.0
26年3月期第3四半期	148,924	11.3	15,618	24.6	16,649	26.5	10,336	40.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,574百万円(30.9%) 26年3月期第3四半期 11,898百万円(41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88.37	88.14
26年3月期第3四半期	78.37	77.35

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	153,043	116,913	70.2
26年3月期	140,966	104,466	69.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 107,391百万円 26年3月期 97,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
27年3月期	-	0.00	-		
27年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	6.5	22,500	14.1	22,500	8.3	13,300	10.0	99.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Calbee-URC, Inc. 、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	133,583,800株	26年3月期	133,507,800株
27年3月期3Q	228,132株	26年3月期	104,232株
27年3月期3Q	133,396,808株	26年3月期3Q	131,891,907株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数 (普通株式) については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、平成27年3月期第3四半期の「期末自己株式数」に227,300株、平成26年3月期の「期末自己株式数」に103,400株それぞれ含まれており、平成27年3月期第3四半期の「期中平均株式数」から169,505株控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
- 3 平成27年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,355,668株により算定しております。
- 4 当社は、平成27年2月2日(月)に機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策の効果により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円安の進行に伴う輸入原材料価格の上昇や消費税増税の影響の長期化懸念等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

スナック菓子業界におきましては、今夏の天候不順の影響は受けなかったものの、消費税増税の影響もあり、市場規模は横ばいで推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、引続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。国内事業では、ポテト系スナックやシリアル食品の「フルグラ」が好調で高い市場シェアを維持・拡大することができました。また、売上拡大とコスト・リダクションの推進により、過去最高の営業利益率を達成することができました。海外事業では、利益率の高い北米の「Harvest Snaps (Snapea Crisps)」の売上が大きく伸長し、収益拡大に貢献しました。また、海外事業のさらなる拡大に向けて、平成26年4月にフィリピンにおいてUniversal Robina Corporationとの合弁会社を設立しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、164,639百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。利益面では、増収効果と製造原価、販売促進費等のコスト・リダクションにより、営業利益は19,311百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。経常利益は円安に伴う為替差益1,355百万円の計上等により、20,936百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。不振が続いているカルビー（杭州）食品有限公司の生産設備に係る減損損失を計上しましたが、四半期純利益は11,788百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

	平成26年3月期 第3四半期		平成27年3月期 第3四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	137,323	92.2	148,743	90.3	+ 8.3	+ 8.3
海外売上高	11,601	7.8	15,895	9.7	+37.0	+26.6
合計	148,924	100.0	164,639	100.0	+10.6	+ 9.7

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子やシリアル食品、海外事業が貢献し、162,255百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、141,056百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、定番品が堅調に推移したことに加え、「堅あげポテト」の売上が伸長しました。また、お取引各社のプライベートブランドの製造受託が増加しました。「じゃがりこ」は、「たらかバター」のLサイズの発売などにより増収となりました。「Jagabee」はボックスタイプの値下げやパッケージのリニューアルを行いました。定番品の売上減少に歯止めをかけることができず、売上高は前年を下回りました。以上の結果、ポテト系スナックの売上高は88,269百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

② 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、発売50周年を迎えた「かっぱえびせん」の売上が堅調で、16,506百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、ポップコーンの売上が好調で13,782百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。お取引各社のプライベートブランドの製造受託が増加し、「ギャレット ポップコーン ショップス」での売上も好調に推移しております。

④ 国内その他スナック

国内その他スナックの売上高は、「ベジッパス」が減収になったことなどにより、6,601百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

⑤ 海外事業

海外事業の売上高は、「Harvest Snaps (Snapea Crisps)」の売上が好調で北米事業の売上が前年の2倍以上の売上になったことなどにより、15,895百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」が引続き好調で21,199百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業の売上高は、物流事業の売上が好調で、2,383百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ12,076百万円増加し、153,043百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、建設仮勘定が増加したことによるものです。受取手形及び売掛金、たな卸資産は売上の増加に伴い増加しました。建設仮勘定は来期稼働予定のシリアル食品「フルグラ」や北米の「Harvest Snaps (Snapea Crisps)」の生産設備の取得等により増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、36,129百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、少数株主持分及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,446百万円増加し、116,913百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は805円30銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、32,399百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,000百万円の純収入（前年同四半期は6,682百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額8,922百万円、売上債権の増加額8,865百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益19,873百万円、減価償却費4,617百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,770百万円の純支出（前年同四半期は2,977百万円の純支出）となりました。この主な要因は、有価証券の償還による純収入2,002百万円、定期預金の払戻による収入5,458百万円の資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出8,880百万円の資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,466百万円の純支出（前年同四半期は1,157百万円の純支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額2,995百万円の資金の減少があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成26年5月13日に発表した業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(新規)

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるフィリピンにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、フィリピンで強いブランド力と販売力を持つUniversal Robina Corporationと当社により平成26年4月に合弁会社であるCalbee-URC, Inc. を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が602百万円増加し、退職給付に係る資産が143百万円、利益剰余金が481百万円それぞれ減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,783	17,642
受取手形及び売掛金	17,392	26,735
有価証券	29,997	24,999
たな卸資産	6,522	8,975
その他	6,141	7,739
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	78,834	86,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,970	20,583
機械装置及び運搬具（純額）	16,400	16,288
土地	10,773	11,546
建設仮勘定	1,009	5,304
その他（純額）	1,012	1,141
有形固定資産合計	50,166	54,864
無形固定資産		
のれん	3,347	2,883
その他	1,265	1,443
無形固定資産合計	4,613	4,326
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,445	7,859
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	7,353	7,766
固定資産合計	62,132	66,957
資産合計	140,966	153,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,897	9,498
短期借入金	—	281
未払金	3,739	3,066
未払法人税等	5,324	2,916
賞与引当金	3,573	2,560
役員賞与引当金	217	159
株式給付引当金	13	—
その他	7,906	9,386
流動負債合計	28,673	27,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	591	550
退職給付に係る負債	6,134	6,764
資産除去債務	639	635
その他	461	307
固定負債合計	7,827	8,258
負債合計	36,500	36,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,964
資本剰余金	11,514	11,532
利益剰余金	74,259	82,629
自己株式	△262	△699
株主資本合計	97,458	105,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	557
為替換算調整勘定	973	2,544
退職給付に係る調整累計額	△1,266	△1,136
その他の包括利益累計額合計	△82	1,965
新株予約権	34	28
少数株主持分	7,055	9,492
純資産合計	104,466	116,913
負債純資産合計	140,966	153,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	148,924	164,639
売上原価	83,563	91,686
売上総利益	65,361	72,952
販売費及び一般管理費	49,742	53,641
営業利益	15,618	19,311
営業外収益		
受取利息	44	205
受取配当金	25	33
為替差益	801	1,355
その他	219	269
営業外収益合計	1,090	1,864
営業外費用		
支払利息	5	3
開業費	1	154
その他	53	81
営業外費用合計	60	238
経常利益	16,649	20,936
特別利益		
固定資産売却益	47	5
投資有価証券売却益	375	10
特別利益合計	423	16
特別損失		
固定資産売却損	5	228
固定資産除却損	110	129
減損損失	—	720
製品回収関連費用	64	—
その他	13	1
特別損失合計	194	1,079
税金等調整前四半期純利益	16,878	19,873
法人税、住民税及び事業税	6,064	6,663
法人税等調整額	441	887
法人税等合計	6,505	7,550
少数株主損益調整前四半期純利益	10,372	12,322
少数株主利益	36	534
四半期純利益	10,336	11,788

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,372	12,322
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	111	346
為替換算調整勘定	1,414	2,774
退職給付に係る調整額	—	130
その他の包括利益合計	1,525	3,251
四半期包括利益	11,898	15,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,321	13,835
少数株主に係る四半期包括利益	576	1,738

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	53,256	58,369
売上原価	29,104	32,187
売上総利益	24,151	26,182
販売費及び一般管理費	17,396	18,338
営業利益	6,755	7,844
営業外収益		
受取利息	16	66
受取配当金	11	13
為替差益	484	848
その他	48	84
営業外収益合計	561	1,012
営業外費用		
開業費	1	104
その他	11	33
営業外費用合計	13	138
経常利益	7,303	8,718
特別利益		
固定資産売却益	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
固定資産売却損	5	226
固定資産除却損	68	39
減損損失	—	697
製品回収関連費用	64	—
その他	2	0
特別損失合計	141	964
税金等調整前四半期純利益	7,208	7,753
法人税、住民税及び事業税	2,760	2,910
法人税等調整額	45	181
法人税等合計	2,805	3,091
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	4,661
少数株主損失(△)	△99	△61
四半期純利益	4,502	4,723

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	4,661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27	273
為替換算調整勘定	1,081	1,757
退職給付に係る調整額	—	43
その他の包括利益合計	1,109	2,074
四半期包括利益	5,511	6,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,174	6,025
少数株主に係る四半期包括利益	336	711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,878	19,873
減価償却費	4,394	4,617
減損損失	—	720
のれん償却額	477	484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,136	△1,021
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△58
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	359	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	198
前払年金費用の増減額(△は増加)	55	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△40
受取利息及び受取配当金	△70	△238
支払利息	5	3
為替差損益(△は益)	△480	△888
投資有価証券売却損益(△は益)	△375	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
固定資産売却損益(△は益)	△41	222
固定資産除却損	110	129
売上債権の増減額(△は増加)	△2,844	△8,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,829	△2,239
仕入債務の増減額(△は減少)	1,375	1,408
未収入金の増減額(△は増加)	83	93
未払金の増減額(△は減少)	△1,065	△602
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	1,437
その他	△1,178	△2,491
小計	14,752	12,692
利息及び配当金の受取額	59	232
利息の支払額	△9	△1
法人税等の支払額	△8,120	△8,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,682	4,000

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,005	△8,400
有形固定資産の売却による収入	140	13
無形固定資産の取得による支出	△298	△479
有価証券の取得による支出	△4,997	△13,997
有価証券の償還による収入	3,000	16,000
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却による収入	381	18
貸付けによる支出	△1	△60
貸付金の回収による収入	44	98
定期預金の預入による支出	△221	△401
定期預金の払戻による収入	3,117	5,458
差入保証金の差入による支出	△276	△87
差入保証金の回収による収入	207	79
その他	△52	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	252
長期借入金の返済による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	△2	△449
ストックオプションの行使による収入	118	30
少数株主からの払込みによる収入	1,132	757
配当金の支払額	△2,042	△2,937
少数株主への配当金の支払額	△272	△58
リース債務の返済による支出	△83	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△2,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	1,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,859	806
現金及び現金同等物の期首残高	25,331	31,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,191	32,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。